

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場会社名 マスプロ電工株式会社
 コード番号 6749 URL <http://www.maspro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

上場取引所 東 名

(氏名) 端山 佳誠
 (氏名) 牧野 与志雄
 配当支払開始予定日

TEL 052-802-2223
 平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	14,349	4.8	52	237.1	125	57.6	59	836.6
21年3月期第2四半期	13,694	—	15	—	79	—	6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.16	—
21年3月期第2四半期	0.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	36,121	26,838	74.3	1,424.91
21年3月期	36,017	26,727	74.2	1,418.96

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 26,838百万円 21年3月期 26,727百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.50	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	4.9	750	16.6	800	13.5	420	105.9	22.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	20,347,851株	21年3月期	20,347,851株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,512,625株	21年3月期	1,511,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	18,835,455株	21年3月期第2四半期	18,838,347株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激効果などにより緩やかな回復の動きが見られるものの、雇用・所得環境は一段と厳しさを増し、全体としては先行き不透明な状況が続いています。

当業界においては、新設住宅着工戸数が低調に推移するなど、引続き厳しい経営環境下にあります。省エネ家電の購入促進策（エコポイント制度）などにより、一部持ち直し基調にあります。また、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向け、デジサポ（テレビ受信者支援センター）による受信相談・現地調査等、政府の総合対策が動き始めました。

このような状況のなか、当社では低価格で環境に配慮した地上デジタルチューナーや、新しいデザインの壁面取付用UHFアンテナなどの新製品を市場投入しました。また、「地デジをすべての人に届けたい」をスローガンに、全国で受信技術講習会を開催するなど、お客さまのサポート体制を整備し、市場対応力強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は143億49百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

部門別の営業の概況は次のとおりです。

アンテナ部門においては、エコポイント効果によりテレビ販売が好調に推移したことから、地上デジタル放送用UHFアンテナが順調に伸び、17億54百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

電子機器部門においては、CSアンテナやブースター、分配器等のテレビ受信関連機器のほか、放送中継機器が順調に推移しました。一方、STBやモデムなどが減少し、売上高は99億51百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

電気通信工事部門においては、電波障害対策工事やCATV工事が減少し、また、増加を見込んでいたデジタル改修工事も伸び悩みました。しかし、「工事契約に関する会計基準」に基づき、当期から工事進行基準を適用した結果、売上高は26億43百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加が主な要因となり、営業利益52百万円（前年同期比237.1%増）、経常利益1億25百万円（前年同期比57.6%増）、四半期純利益59百万円（前年同期比836.6%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ1億3百万円増加し、361億21百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ2億24百万円減少し、201億31百万円となりました。これは主に商品及び製品が7億83百万円増加したことと、売上債権が11億33百万円減少したことによるものです。

固定資産は前期末に比べ3億28百万円増加し、159億90百万円となりました。これは主に投資有価証券が6億51百万円増加したことと、その他に含まれる長期預金が3億円減少したことによるものです。

流動負債は、前期末に比べ1億23百万円減少し、60億79百万円となりました。これは主に工事未払金が1億9百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期末に比べ1億16百万円増加し、32億4百万円となりました。これは主に退職給付引当金が1億10百万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ1億10百万円増加し、268億38百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億円減少したことと、その他有価証券評価差額金が2億12百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ1億37百万円増加し、59億84百万円（前年同期は54億27百万円）となりました。

営業活動の結果増加した資金は、6億31百万円（前年同期は22億50百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億38百万円、減価償却費4億4百万円、売上債権の減少額11億33百万円およびたな卸資産の増加額7億59百万円によるものです。

投資活動の結果減少した資金は、3億28百万円（前年同期は5億95百万円の支出）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出2億98百万円によるものです。

財務活動の結果減少した資金は、1億60百万円（前年同期は1億60百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億60百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第2四半期累計期間の売上高は4億84百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は、それぞれ80百万円増加しています。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987	5,850
受取手形及び売掛金	5,092	5,292
完成工事未収入金	1,185	2,118
商品及び製品	5,426	4,642
仕掛品	577	685
原材料及び貯蔵品	1,167	1,084
その他	708	703
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	20,131	20,355
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,559	1,596
土地	5,957	5,957
その他（純額）	1,358	1,298
有形固定資産合計	8,875	8,851
無形固定資産	436	415
投資その他の資産		
投資有価証券	4,808	4,157
その他	2,123	2,502
貸倒引当金	△253	△264
投資その他の資産合計	6,678	6,394
固定資産合計	15,990	15,662
資産合計	36,121	36,017

（単位：百万円）

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,536	3,378
工事未払金	430	539
未払法人税等	71	115
その他	2,040	2,168
流動負債合計	6,079	6,202
固定負債		
退職給付引当金	2,853	2,743
その他	350	345
固定負債合計	3,204	3,088
負債合計	9,283	9,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,578	7,578
資本剰余金	8,421	8,421
利益剰余金	12,072	12,172
自己株式	△1,457	△1,456
株主資本合計	26,615	26,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	10
評価・換算差額等合計	223	10
純資産合計	26,838	26,727
負債純資産合計	36,121	36,017

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,694	14,349
売上原価	9,027	9,430
売上総利益	4,667	4,919
販売費及び一般管理費	4,652	4,867
営業利益	15	52
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	52	48
その他	14	20
営業外収益合計	98	91
営業外費用		
投資事業組合運用損	29	10
その他	4	8
営業外費用合計	34	18
経常利益	79	125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	18
その他	4	—
特別利益合計	20	18
特別損失		
投資有価証券評価損	36	4
その他	0	0
特別損失合計	36	4
税引前四半期純利益	63	138
法人税、住民税及び事業税	27	51
法人税等調整額	29	27
法人税等合計	56	79
四半期純利益	6	59

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	63	138
減価償却費	407	404
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29	110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△18
受取利息及び受取配当金	△84	△71
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	—
投資有価証券評価損益（△は益）	36	4
投資事業組合運用損益（△は益）	29	10
売上債権の増減額（△は増加）	2,294	1,133
たな卸資産の増減額（△は増加）	14	△759
仕入債務の増減額（△は減少）	△142	48
未払消費税等の増減額（△は減少）	65	△190
その他	△254	△148
小計	2,438	662
利息及び配当金の受取額	83	64
法人税等の支払額	△271	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△416	△232
無形固定資産の取得による支出	△190	△65
長期預金の預入による支出	△300	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△350
投資有価証券の売却による収入	310	—
貸付けによる支出	△23	△0
貸付金の回収による収入	29	6
その他	△0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△160	△160
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△160
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,497	137
現金及び現金同等物の期首残高	3,930	5,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,427	5,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。